

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）  
○他社との企業間で販売在庫の共有化を行い、相互で販売チャネルの拡大を図ります。
- b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）  
○他社企業と在庫データ連携を行い自社・他社問わず個客ニーズに合わせ販売可能な仕組みを構築します。
- c. 専門人材マッチング  
○取引先が海外各国となる為、それぞれの言語商慣習にマッチした人材投与を促進します。
- d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）  
○国内使用済 建設機械・農業機械等をネットオークションで需要の高い海外へ輸出版売し、中古機械の廃棄からリユースへの転換を促進します。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

○オークション販売にて適正市場価格で販売し、販売代金に対し一定のパーセンテージを当社手数料としてその一定分を労務費に充当します。

○輸送等協力会社に対しては、人件費、エネルギーコストなどの経済事情の変動に応じ常時料金の見直しを受け入れるとともに、年に一度の定期料金点検を実施します。

## ②手形などの支払条件

○下請代金は手形等での支払いは行わず、銀行振り込みにより当月請求分は翌月払いとします。

## ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

○取引先満足度ヒアリング調査を実施し、顧客からの意見を協力会社と共有し、協力会社と一丸となり顧客満足度を向上に尽力すると同時に、協力会社の運営面、料金面、労務面等を尊重し、常に公平公正な取引に取り組みます。

2025 年 6 月 10 日

株式会社 アライ・ロジスティックス

企 業 名

代表取締役 皆川 純一

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。